

第三国研修 事前調査団 報告書
— ケニア国「地域開発計画」 —

2000年3月

JICA LIBRARY



J 1158167 (5)

国際協力事業団

JICA
407
34
R4A
BRARY

地四ア
J R
00-8

序 文

第三国集団研修事業とは、社会的、文化的、言語的に共通の基盤を持つ同一地域内の開発途上国を対象に、我が国技術協力事業によって技術移転が図られた開発途上国を研修実施国として選定し、当該地域内の周辺途上国からの研修員受入を実施し、より現地の事情に適合した技術・知識の移転及び開発途上国間協力（南南協力）の推進に寄与するとともに、将来、研修実施国が独自に研修員受入事業を実施できるよう協力することを目的としています。

この事業は途上国自身のイニシアティブにより、当該途上国の研修実施機関が我が国の資金的、技術的支援を得て実施するもので、1974年度にタイのコンラート養蚕訓練センターで始めて実施されて以来、実施件数は増え続け、1999年度には136件の実施が計画されています。

ケニア第三国集団研修「地域開発計画」は、サブサハラアフリカ地域における地域計画、都市計画担当省庁の実務者を対象にした地域計画分野の人材育成を目指しています。

本報告書は、同研修実施の妥当性・可能性を総合的に評価すべく、当事業団が平成11年7月4日から7月15日までケニアでの調査を中心に派遣した事前調査団の調査結果を取りまとめたものです。

最後に、本調査団の派遣に際し、ご協力を賜った在ケニア日本大使館、ケニア側政府関係機関に対し、深い感謝の意を表する次第です。

平成12年3月

国際協力事業団
アフリカ・中近東・欧州部長



1158167(5)

目次

第1章	事前調査団の派遣	1
1-1	調査団派遣の経緯と目的	1
1-2	調査団の構成	1
1-3	調査日程	1
1-4	主要面談者	3
1-5	調査団の対処方法	3
第2章	協議結果	5
2-1	コース名	5
2-2	研修の概要	5
2-3	研修実施の枠組み	5
2-4	JICA 側インプット	6
2-5	カリキュラム	7
2-6	割当国	9
2-7	定員	9
2-8	経費分担	9
2-9	専門家派遣	10
2-10	協力期間	10
2-11	企画調査員の派遣	10
第3章	第三国研修実施上の留意点	11
第4章	団長所感	13
付属資料		15
別添1	協議議事録（R/D案）	15
別添2	初年度研修カリキュラム	22

第1章 事前調査団の派遣

1-1 派遣の経緯と目的

今回調査対象とした研修事業は、国連地域開発センター（UNCRD）アフリカ事務所が、過去4年間にわたって、主にアフリカ諸国の地域計画、都市計画担当省庁の実務担当者を対象として実施してきた地域計画の概論と具体的手法に関わる研修に対して、我が国が二国間ベース（第三国研修）で連携協力を行うことにより、TICADII等において我が国が表明してきた「南南協力」、「域内協力」を推進するとともに、対象事業の一層の内容充実を図ることを意図したものである。また、本研修は国際機関との連携を第三国研修の枠組みの下で行うこと意図するものであり、その点で我が方にとっても新しい試みであった。

上記背景の下、今回調査では、主に以下の点について重点をおいて調査を行った。

- ・ UN 側の行ってきた研修の目的・重点分野を確認し、これとアフリカ諸国における開発上の課題との関連を明らかにすること
- ・ 国際機関との連携を第三国研修の枠組みにより実施することによる各関係者の役割の整理を行うこと
- ・ UNCRD 側の研修準備状況を確認の上、今年度および将来の研修における JICA 側協力可能分野・内容を明らかにすること
- ・ 上記を整理した上で、第三国研修の R/D 案を含む M/M を関係者との間で署名すること
- ・ 今年度、本研修に関連して派遣される予定の企画調査員の業務内容を明らかにすること

1-2 調査団の構成

団長 鈴木 洋一 JICA 国際協力専門員
団員 花谷 厚 JICA 地域部準備室アフリカグループ課長代理

1-3 調査日程

平成11年7月4日～7月15日（現地滞在期間5日～13日）

日順	月日	曜日	調査行程	調査内容
1	7/4	日	成田→ロンドン→	JL-401 BA-2069
2	5	月	→ナイロビ JICA ケニア事務所	事務所打ち合わせ
3	6	火	UNDP ケニア事務所 UNCRD アフリカ事務所	表敬 協議研修内容協議
4	7	水	教育・人材開発省 JICA 事務所	表敬 打ち合わせ
5	8	木	シヨモケニヤッタ農工大学 (JKUAT) UNCRD	研修内容協議 協議
6	9	金	UNCRD 大統領府人事院	M/M 協議 表敬
7	10	土	資料整理	
8	11	日	資料整理	
9	12	月	UNCRD	協議・M/M署名
10	13	火	在ケニア日本大使館	調査結果報告

			ケニア事務所 ナイロビ→	調査結果報告 BA-2068
11	14	粹	→ロンドン→	JL-402
12	15	目	→成田	

1-4 主要面談者

(1) Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology (JKUAT)

Prof. Ratemo W. MICHIEKA, Vice Chancellor

Prof. H.M. THAIRU, Deputy Vice Chancellor (Academic)

Prof. R.W. MUTUA, Deputy Vice Chancellor (RPE)

Dr. L.A. OYUGI, Director, IHRD (Institute of Human Resources Development)

Dr. G.S. NAMUSONGE, Director, RCEID (Regional Centre for Entrepreneurship Development)

Mr. T. HOSHI, Japanese Team Leader

Mr. J. KOKI, Japanese Team Coordinator

(2) UNCRD

Asfaw KUMSSA Ph.D., Coordinator

Peter NGAU, National Officer

Hiroshi MIYOSHI, UNV

Akio ODAKE, UNV

(3) Ministry of Education and Human Resources Development

Sammy P.M. KYUNGU, Director of Education

R.M. MBATO, Deputy Secretary (Planning)

(4) UNDP KENYA OFFICE

Frederick LYONS, Resident Representative

Macleod NYIRONGO, Deputy Resident Representative(P)

(5) UNDP NY.

Ken Tatsuo FUJIMURA, Senior Advisor on South-South Cooperation, Special Unit for TCDC

(6) Embassy of JAPAN in Kenya

H.E. Morihisa AOKI, Ambassador

Hideki KAWATO, Second Secretary

(7) JICA Kenya Office

Eiji HASHIMOTO, Resident Representative

Atsushi MATSUMOTO, Deputy Resident Representative

Masaaki MIYAGAWA, Assistant Resident Representative

1-5 調査団の対処方針

(1) 全体枠組み

・国際機関である UNCRD (国連地域開発センター) アフリカ事務所とケニア側実施機関 ショモ・ケヤツ農工大学 (JKUAT) 間の共同研修と位置づける。

・ UNCRD は既に本研修を過去4回実施してきており、研修の基本的プログラム、実施手順は (少なくとも今年度は) 先方実績に準拠する。

なお、UNCRD は既に「コースアナウンスメント」(我が方「General Information」に相当)を作成、招待各国に送付済み。

- ・別途本研修準備、開催支援のため「企画調査員」派遣予定(7月中旬～12月下旬)
- ・研修実施期間は、当面3年間とする。
- ・M/M署名者は、JICA 調査団、JKUAT、UNCRD の3者とし、その他ケニア大蔵省のウィットネス署名の必要性を確認する。

(2) 我が方担当事項

- ・研修カリキュラムの一部実施(地域・農村開発に関連する現場視察(小規模灌漑専門家活動現場)、現場視察に関連した我が国協力経験(同左)、ケニアにおける他JICA 事業からの講義(デジタル地理情報システムを利用した計画手法(KISM)、都市計画手法(JKUAT)、プロジェクトサイクルマネジメントを援用したプロジェクト計画手法(SOFEM))、我が国ODA 紹介等
- ・期間:約1週間程度
- ・在ケニア専門家の支援を得る他、本年度枠で認められている短期専門家一名の派遣を検討する。
- ・我が方経費負担は、航空賃、空港-ナイロビ間交通費、第三国参加者日当、保険料、渡航中旅費、現地調査期間交通費(車輛借り上げ費)、日本担当部分教材作成費で合計 US\$80,524 (9,662,880 円)を想定する。

第2章 協議結果

2-1 コース名

和文：「地域開発計画」

英文："Africa Training Course on Local and Regional Development Planning and Management"

2-2 研修の概要

・研修の概要は、別添するR/Dに含まれるカリキュラム案に示されるとおり、地域計画の概念・課題についての整理を行った上で、地域計画に含まれるセクター開発の方法論、地域住民の能力形成等を含む「地域社会開発」の概念・方法論、案件形成・実施・モニタリング・評価の事業管理手法等について研修を行っている。

・ UNCRD 側は研修の共同実施相手としてナイロビ大学との協力関係を築いてきており、同大学を地域計画分野におけるアフリカの「拠点」＝「CENTRE OF EXCELLENCE」として育成していくことを企図としている。

・ UNDP/UNCRD 側からの説明によれば、国連側はアフリカ諸国に対する重点援助政策としてガバナンス向上の一環としての「地方分権化」を掲げており、本研修においても今後政治・行政の「分権化」に関わる内容を重視していきたいと考えているとのことである。「分権化」はケニアを含め、現在アフリカ各国において民主化の推進、行政の透明性・効率性の向上の観点から積極的に推進されているところのものであり、これを本研修において取り入れていくことは、アフリカにおける開発課題に合致した方向性であると評価される。なお、応募者選考にあたっては、地方分権化を積極的に推進している国を優先したい考えである。

・ UNCRD 側は、本研修において開発における「南南協力」＝アジアの経験のアフリカへの紹介・適用に関心を払っている。過去の研修においても、アジア側リソースパーソンによる講義が行われていたが、研修受講者側からはアフリカの状況を踏まえないアジアの経験の一方的な紹介では参考になる点が少ないとの評価があったことに基づき、今年度においては、講義内容の準備を行うにあたり、アジア側講師によるアフリカ事情の調査およびアフリカ側講師によるアジア事情の調査を組み込むこととしている。これまで「アジアの開発経験の一方的紹介」的南南協力あり方から脱却しようとしている点は、評価できるとともに、我が国における南南協力あり方を検討するにあたって参考とされる動きであると思われる。

・ UNCRD 側の研修のもう一つの特徴は、研修のフォローアップとしての「国内研修」のビルトイン化である。これまで研修といえば、ごく一部の人間が研修を受講する機会に恵まれながら、その利益を個人化し、研修成果の普及が進まないことがしばしば指摘されてきたが、UN 側の試みはこの批判への対応を行おうとするものであり、研修参加者が帰国後、自国内関係者に対して研修内容を「普及」させることを本研修の一部として組み込んでいる。実施方法としては、ケニアにおける講師陣の一部を再度派遣して行うものと、研修員本人と地元のリソースを利用して行うものと二種類あるが、この方法も我が国研修のあり方を検討する際に参考とする余地のあるものと思われた（第三国研修と現地国内研修の一体化）。

2-3 研修実施の枠組み

・上述のとおり、本研修はこれまで UNCRD が独自に実施してきたものであることから、我が国としても同機関に対して協力をを行うのが最も分かりやすい枠組みであるが、第三国研修の精神として、当該国における我が国協力実施経験のある機関を通じた協力とする必要があることから、今回協力を実施するにあたってケニア国内の適切な実施機関を同定することと、同機関と UNCRD 側の間における役割分担を整理するのに時間を要した。これについては、調査団派遣以前に既に日本大使館、

JICA 事務所により、JKUAT を相手先とした調整が行われており、UNCRD、JKUAT 側においても協力枠組みについては概ね理解されていた訳であるが、具体的に R/D 案に各関係者の役割を明記し、説明を行ってみると、実体とは必ずしも適合しない条項もあり、これらについて関係者の理解を求めため丁寧な説明が必要であった。結果的には、ケニア側においては、JKUAT、教育省は、本研修実施機関および関係機関としての役割に理解を示し、R/D 案内容についても合意を得られた。

- ・他方、UN 側においては、UNCRD は国連の独立した機関ではなく、一プロジェクトとしての位置づけであることから、R/D 案において監督機関である「UNDP」の役割を明記する必要があること、および資金支出機関である「UN DESA (NY)」との関係を明記する必要がある等、UN 内部の複雑な権限関係を反映した文書とせざるを得ない結果となった。

なお、各関係機関の基本的な役割は以下のとおり。

- ・JKUAT、UNCRD は、ともに本件研修実施にあたっての「共同実施機関」として位置付ける。JKUAT は、既に UNCRD が組織している運営委員会および研修内容調整委員会に参加するとともに、大学内外から必要な講師を派遣する。
- ・教育省は、G.I.の送付、応募書類の受け取り、受入通報の実施において、通常の第三国研修におけるのと同様の役割を果たすが、右手続きは UN 側と平行して行い、申込者もどちらのルートを通して応募しても良いものとする。これは UNCRD 側が、広くアフリカ諸国に応募勧奨を行っており、ケニア側外交使節の存在しない国も対象としていることから適切と判断した（通報も両ルートで行う）。なお、ケニア入国査証については、過去の実績から国連の招へい状があれば問題なく発給（ケニア入国時にも空港で発給可）されている。
- ・JICA が支援する研修経費については、通常であれば JKUAT を通じて支出されるべきものであるが、今回のケースにおいては、その実質的関与が極めて限られていること、支出費目の大半が研修員参加経費であることから、JKUAT に資金管理を依頼しないこととする。

2-4 JICA 側インプット

・UNCRD 側との協議の結果、先方は既に各研修モジュール（1週間単位程度のテーマ毎の研修講義群）のコーディネーター（ナイロビ大学の大学教授レベル）を選定し、右による各モジュール、講義毎の内容、講師を殆ど決定済みであることが明らかになった。

この中で、現時点において我が方から協力が可能な分野、講義種は以下のとおりである。

- モジュール 2、3 で行われるパネルディスカッションへのパネリストの派遣、および同モジュールの終わりに開催される「まとめの議論＝SYNTHESIS WORKSHOP」への参加
- モジュール 4 の現場研修における「都市開発」グループへの視察先および JICA 側協力経験の紹介（具体的には、ナクル市周辺における上水施設、下水処理施設整備の紹介等）
- モジュール 7 における「プロジェクトサイクルマネジメント」手法の紹介

上記の内、モジュール 2、3、4 に関しては、JKUAT をはじめとするケニア国内の JICA 関係者（専門家、カウンターパート、ケニア事務所）からの講師派遣が考えられ、モジュール 7 に関しては、本邦からの短期専門家派遣（枠確保済み）により対応するのが適切と考えられた。なお、PCM に関する研修に関しては、JKUAT 側からも協力の申し出があり、共同で準備を行いたいとの要望があったところ、専門家は講義実施予定日より 2 週間程度前もってケニア入りし、JKUAT 側とともに調整・準備を行うことが望まれる。

2-5 カリキュラム

背景的には、地方分権化の促進とともに焦眉の課題となってきた地方レベルの人材の capacity-building の必要性に関する強い認識が本研修の底流になっているといえよう。

UNCRD側では、Module Coordinators をカリキュラム策定の実働隊として、また彼らの中核として実質的にカリキュラムに関する意思決定機関として機能する Coordinator Committee を通して、既に全体プログラム（9つの module で構成される）の準備、講師への参加打診はほぼ完了している。

- ・全体プログラムは別添の Tentative Curriculum of the Course for Japanese Fiscal Year(JFY) 1999 を参照。
- ・Module Coordinators は、全体6週間の研修の中で、各1週間程度の長さをもつ研修テーマ (module) 毎の責任者であり、大学の教授などが中心。

こうした準備状況の中でも、調査団からの提案に対して、JICA側参加を検討する余地ありとして Module Coordinators から示唆された協力項目は以下のようであった。

Module 2：地域フレーム及び地域開発

→ (A) ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (JKUAT) からの参加 (10月15日のパネルディスカッションへのパネラー参加)

・Module 全体として見た場合、講義的には、経済的、空間的、社会的及び環境的次元での地方・地域開発のありかたが主題。

<ポイント>

・ただし、本 module のねらいは開発における都市—農村・地方の連携化にあるため、例えば JKUAT が都市計画分野から参加するとした場合、都市計画に特化した形でのみ JKUAT が発言すると他のパネラーとの間で効果的意見交換ができない恐れがある。従って、都市計画手法を都市—農村・地方の連携化に如何に関連づけて話すかに工夫する必要がありそうである。

・都市化/都市計画そのものに焦点をおいたテーマは、主に、アジア諸国からの講師を得ての Exchange of Asia-Africa Experience のセッション (10月20日) で扱われ、アジアの研究機関等との連携の強化をねらったものとなっている。

→ (B) 社会林業関連 (10月22日の環境関連パネルディスカッションへのパネラー参加)

・地方/地域開発に関わる環境面への影響を論じる形での発言が期待される。

<ポイント>

・半乾燥地社会林業普及モデル開発計画 (SOFEM) からの参加が可能性として考えられる。ケニアの乾燥地で消失しつつある森林植生を、住民自身の手で再生、管理、持続利用することが第2フェーズの主眼。第1フェーズの造林技術の開発・関係者に対する社会林業訓練の経験を紹介し、出来る限り地域開発の文脈での他のパネラー及び参加者との意見交換が望まれる。

・Module 3 でも環境が講義されるが、地方・地域開発を促進するための戦略的セクター (農業・工業・インフラ・社会・環境) の計画/管理に関しての代替的ないしは補完的戦略の発掘に主眼がかけられている。

Module 3：セクター課題と計画化

→ 上記したように、地方・地域開発を促進するための戦略的セクター (農業・工業・インフラ・社会・環境) の計画/管理に関しての代替的ないしは補完的戦略の発掘に主眼が置かれている。

ただし、先方は既に講師の目途をつけており、JICA側から参加させるとしても、Module Coordinators は、UNCRDがModule Coordinators が目途をつけたそれら講師候補者との qualification 面での比較検討をして決定することが条件であるとしている。

→ (A) 保健・医療分野での講師派遣 (10月19日)

・感染症研究対策計画 (II) : (研究技術省ケニア中央医学研究所 (KEMRI) へのプロ技協) からの参加が考えられる。

<ポイント>

・本協力は、総合的立場からケニア国の公衆衛生の向上に寄与できる人材を育成することを目的とした研究を主眼にしている。地方・地域開発との関連性を直接意識したものではないが、同国全般の重要疾患となっているエイズ、急性呼吸器疾患及び肝炎に関する予防対策の確立も視野に入れた協力であり、例えば、こうした分野での保健・医療面の改善が開発に与える効果 (労働力、生活改善、費用対効果等) あるいは開発と保健・医療改善の関連性などの観点からの講義を通しての貢献は十分可能であろう。

・また、qualification の比較検討の結果としてJICA側講師の参加が実現しなかった場合にあって、代替案として10月22日のパネルディスカッションへのパネラー参加の可能性をUNCRD / Module Coordinators と協議することも有益であると思われる。

→ (B) 教育分野での講師派遣 (10月19日)

・中等理数科教育強化計画 (SMASSE) からの参加が考えられる。

<ポイント>

・中学校の理数科教員の in-service 研修とパイロット地区での中等理数科教育レベルの向上を目指す JICA のプロ技協であり、地方・地域開発との関連性が高いと考えられる。プロ技専門家の他に青年海外協力隊員も地区内のターゲット校に理数科教員として配属されている。

・ qualification の比較検討の結果としてJICA側講師の参加が実現しなかった場合にあって、代替案として10月22日のパネルディスカッションへのパネラー参加の可能性をUNCRD / Module Coordinators と協議することも有益であると思われる。

(3) Module 4 : 現場研修 (Field Study)

→ 現段階で、3グループに分かれての現場視察 (10月25-27日) が予定されている。このうち、エルドレット市 (Eldoret) 訪問 (都市計画コース) に我が国の協力を結びつける可能性が考えられる。

<ポイント>

・エルドレット市への陸路途上に位置するナクル市 (Nakuru) に対して上水道施設整備 (円借款) 及び下水道施設整備 (開発調査、無償資金協力) が過去に実施されている。これら施設での現場研修 (現場視察+説明) に各1日、合計2日程あてるのが望ましいと考えられる。

・理想的には、Module 7 でのPCM研修の事例教材として位置付けられることが望まれる。

(4) Module 7 : プロジェクト計画・管理・評価

→ Cost-Benefit 分析を含む伝統的で包括的手法が講義・演習される一方、JICA のプロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) との共通性も高いことから、11月5日のケース・スタディを含むプロジェクト策定・実施管理のセッション (終日) にPCMを講義することが考えられる。

また、11月9日の総括ワークショップ (他の講義とも併せた形での) への参加も示唆された。

<ポイント>

・日本のFASIDでは、初級コース（参加者分析、問題分析、目的分析、プロジェクト選定、プロジェクト・デザイン・マトリクス作成までの各ステップの解説・演習、及びモニタリング・評価の概説）を5日間かけて実施している。また、これを短縮した形でのJICAの養成研修においても3日間かけている。PCM研修は、そもそも参加者による演習を通し行われることに大きな意義があるが、それを1日間で完了することには基本的に無理がある。

従って、手法の一般的解説・講義にとどめる、あるいは研修参加者が持参・提出する予定になっているcountry reportをとりまとめて数頁の教材（事例）を作成し、それにそって手法を解説する、あるいは現場研修（Field Study）を事例として活用し、それにそって手法を紹介する、等の工夫がどうしても必要であろうと思われる。また、11月5日のワークショップ（1時間50分）をPCM手法に関する参加者と講師との事前Q/Aセッションとして活用する、11月9日の包括的ワークショップの一部でPCM手法と伝統的手法の関連性・補完等を他の講師も含めた全員で検討する、等もありえよう。

（5）アジア・アフリカの経験の交流

→Module 2（10月14日）：地域開発に関する経験の発表／意見交換

→Module 3（10月20日）：都市—農村開発に関する経験の発表／意見交換、講義、ワークショップ、パネル・ディスカッション、事例分析などの形で行われる。Coordinator Committeeでの講師打診は既に進んでいるが、上記のテーマで効果的発表が期待されるものがあればパネル・ディスカッション等を中心に参加可能かと思われる。（ただし、アジア及びアフリカの相互調査の成果をベースにModule 2・3の交流は展開するものと思われる。）

なお、今年度については参加困難であるが、来年度以降の可能性として、Module 2（地域フレーム及び地域開発）における地理情報システム（GIS）に関わるセッションについて、測量訓練学校（KISM）側の提供できる研修内容、施設・設備面での受入可能性及びKISM側の受け入れ意思を確認・検討の上、JICA側からの参加を考慮することで合意した。

また、日本側のリソース・パーソンは、自分が直接関与する日々の終わりのワークショップや土曜日の総括ワークショップへの出席も期待されている。

2-6 割当国

UNCRD 側が既に作成の「COURSE ANNOUNCEMENT」は広く英語圏アフリカ諸国を中心として配布済みであり（一部英語使用者の多い仏語圏を含む。例：カメルーン）、選考もこの中から分権化政策実施状況等を勘案の上行われるため、対象国は「サブサハラアフリカ諸国」との表現にとどめる。

2-7 定員

過去実績から概ね30人とするが、応募者によっては他の援助機関からの支援により参加を申請する場合があります。UNCRD としては、参加経費が他機関により負担されるのであれば（応募者の資格によるも）受け入れる方針であるため、「30人までとする」という表現は採用せず、「概ね30人とする」との表現にした。また、ケニア側参加者も3人には限定しない方針であり、これも先方針に合わせ人数限定の表現は避けることとした。

2-8 経費分担

テキスト作成費、報告書作成費等について単価見直し（ケニア事務所作成の標準単価を採用）を

含め修正し、上限である 10,000 千円 (US\$1.00=120 円) 内で調整した。なお、UN 側は約 320,000 米ドルの予算である。JKUAT の経費負担は内部講師派遣経費を内容とする 900 米ドルとした。

2-9 専門家派遣

本第三国研修との関連で確保される短期専門家枠 (1 名) は、Module 7 で JICA 側が予定する PCM 研修への講師派遣に利用するのが妥当と考えられる。その際、研修参加者の country report をとりまとめて演習教材とする場合や、あるいは現場研修の情報をベースに演習教材を作成する場合には、JICA は短期専門家候補者と事前に協議しつつ、その作業に要する時間を適切に見積もり、短期専門家が余裕を持ってケニアに到着できるよう計らう必要がある。また、ジョモ・ケニヤッタ農工大学との協議では、この PCM 短期専門家への関心と交流への希望が表明された。可能な限り、交流されることを期待したい。

なお、Module 2 (地域フレーム及び地域開発) 及び Module 3 (セクター課題と計画化) については、現在ケニアに派遣中の JICA 専門家の協力を仰ぎ、Module 4 (現場研修) に関しては、ナクル市上下水道施設の管理等に従事するケニア人の人材の協力を確保するものとする。

2-10 協力期間

当初 1999 年からの 3 年間で想定していたが、UNDP 側からの資金提供が 2000 年で終了するため当方からの連携協力も当面 2000 年までの 2 年間とする。

2-11 企画調査員の派遣

(企画調査員の役割)

- ・本件研修に関連して、派遣される企画調査員に期待される役割は以下を含むものとなる。

(UNCRD 関係)

- UNCRD 側担当者 (ナショナルスタッフ、UNV) との業務分掌の確認
- JICA 側が UNCRD に対して行う資金援助の内容の確認、送金口座の確認
- コーディネーター会議等を通じた各研修セッションの詳細内容の把握と JICA 側講義内容についての検討

(JICA 関係・事前)

- JKUAT を含むケニアにおける JICA 側リソースの確認 (関係プロジェクト・専門家訪問・協議と講義実施可能性の打診)
- 短期専門家 T/R 案作成支援と正式要請発出側面支援
- 短期専門家行程の作成と JKUAT との共同事前準備作業行程の確認
- 短期専門家受入業務
- JICA 側講義・パネルディスカッション発表原稿作成支援

(JICA 関係・実施中)

- 研修実施に係るロジスティック業務 (現地訪問先事前調査への参加、訪問アレンジ等)
- 現地視察への同行

(JICA 関係・終了後)

- JICA 側支援資金の精算支援
- 業務報告書の作成 (本年研修の評価と来年度研修への展望、投入要素等)

第3章 第三国研修実施上の留意点

(1) 関係機関への表敬・それらとの協議において、本第三国研修とTICAD2との関係に関して質問されることがあった。これら2つは基本的に別の協力枠組みであることを説明し理解を得たが、TICAD2の下での「アフリカ人造り拠点」及び「広域技術協力」構想の実施への関心の程がうかがわれた次第である。本第三国研修はUNCRD側に合わせて2000年で一応終了するわけであるが、こうした相乗り型研修の位置付け、2000年以後の研修ニーズへの対応のありかた、また、TICAD2とは別にしても、そもそも、どの機関を今後効果的・実質的なCenter of Excellenceとして今後ケニアと周辺地域に協力していくのか、といった日本側の基本的姿勢を明確にする必要が有ることも感じた。

(2) 今回の第三国研修は、UNCRD/Module Coordinators側の準備が既に相当進捗した段階で、後追的に組み込んでもらった形となった。来年度、UNCRD/Module Coordinators側が研修プログラムの不測の変更を行わなくともよいように、実施面でのアレンジに困難をきたさないように、また、各moduleの目的・内容とJICA側インプットとの間の更なる整合性を図るために、本年度の評価をふまえつつ、来年度のコンタクト・着手は十分早期に開始すべきであろう。この点、企画調査員は、UNCRD/Module Coordinators側が行う本年度第三国研修の評価に密接な関係で関与し、来年度に向けた適切な改善案（準備のあり方、リソース・パーソンの選定基準の明確化等も含め）をJICA側に、そして必要な場合にはUNCRD/Module Coordinators側にも、提出することが期待される。

(3) 今回の第三国研修は意義あるものであるが、実施形態は極めて異例である。つまり、UNCRDとの過去の協力関係が無いという状況から、第三国研修の形を取るためにジョモ・ケニヤッタ農工大学（JKUAT）をケニア政府側実施機関に選定したのであるが、本年度に関しては、研修の準備、コスト負担とJICA側負担金の管理・支出、評価・コース報告書作成等のいずれの点においても、JKUATは実質的関与は薄い形である。実体的には、全てはUNCRDに負っているが、そのUNCRDも経費管理・支出はUNDPを通す形である。バイの協力とマルチの協力を強いて結合する形になったことと、UNCRDは公式的には国連の専門機関ではなく国連の一プロジェクトとして位置付けられており、UNDPのカバー機能とexecuting agencyとしてのUNDESAの機能から独立できないという事情が、本第三国研修に関わる実施手続きを複雑にしている。更に、金銭支出に関しても、国際機関側にも法的規制を受ける独自の会計方式があり、金銭支出の承認はそれなりのプロジェクト・ドキュメント（詳細なカリキュラムを含む）による裏づけも必要とする。JICAとこうした国連機関との間の手続き的落差も、特に会計処理面での煩雑さをもたらす結果になっている。本研修のような第三国研修が将来も企画されるか否かは不明であるが、枠組みが出来るだけ整理され簡素化されたものになるような工夫が望まれる。

(4) JKUATとの協議の席上、先方はパネル・ディスカッションを含むいくつかのセッション（地域開発計画、各種セクターの新開発戦略策定、プロジェクト関連手法等）への講師参加の希望を表明したが、本年度に関してはむしろオブザーバー参加による経験の蓄積を意識していると感じられた。他方、UNCRDのCoordinator Committee等への参画も希望していたので、その旨をUNCRD/UNDPに伝えたところ、歓迎と望立場が表明された。来年度における準備・実行への積極的参加に期待したい。講師の選定等へのJKUATの参加を歓迎するとの立場も調査団とUNCRDとの協議の場で表明されたが、本年度に関しては既にこのプロセスは完了といった状況にある。

JICAのケニア側実施機関として実質的な関与が望まれるので、来年度の関与の在り方を、本年度の評価を考慮に入れつつ考案していくことが必要であろう。

(5) ケニア政府教育省は本研修への参加者（応募者）になりたいとの希望を表明していた。計画一般あるいは教育分野での計画・管理などの手法に関心があるようである。ただ、第三国研修の主旨は、参加者が研修後にワークショップ等を実施して習得技術を他者に移転することにあるので、こうした活動があまり期待できない政府機関・部署からの参加については、参加者の選択に際して各国政府が慎重に対応したいところである。（今回の研修でもUNCRD側は、地方政府、大学、研究所、NGO等を含む現場により近いOutput-orientedな参加者を重視している。）

(6) ケニア入国に必要なビザの取得は研修参加者個人が出発前自国のケニア大使館で、あるいはケニア到着時に空港で発給してもらう形で処理されている。これは、UNCRD研修（あるいは国連の研修）である旨を告げるとケニアの入国管理当局は寛大な対応をするから成立しているものであって、他の国で研修が開催される場合ビザ取得はそう簡単ではなくなる。この背景には、外交チャネルを通してUNCRDへの応募の到着に長い時間がかかったり、途中で書類が紛失したりするので、主としてUNCRDが直接応募を受理することになっているという事情がある。もしケニア以外の他国で再びUNCRDとJICAの合同第三国研修が将来実施されるとしたら、その場合、このビザ取得方式は改善されることが望まれる。

第4章 団長所感

(1) 今回案件については、第三国研修の仕組みを利用して国際機関との連携協力を行うという点でユニークなものであったが、JICA 側が第三国研修の枠組みを利用するために選定した（JICA にとっての）実施主体である JKUAT は、その活動内容において今回研修のテーマにそれほど強い関連を有していなかったこと、UNCRD 側はカリキュラム作成においてナイロビ大学からの強い協力を受けていること等から、文書上の規定内容に拘わらず実態ベースでは、少なくとも今年度においては、その役割は極めて限られたもの（パネリストの派遣程度）となっていることについて理解される必要がある。

(2) 本研修は当面 2000 年までの 2 年間のものとして考えられているが、来年度 JICA/JKUAT 側がどのように関与すべきか、今後 UNCRD 側研修内容の客観的評価、ケニアにおける JICA 側リソースの評価を踏まえ、再度検討される必要がある（ただし、UNCRD 側との比較で言えば先方が研修材料作成に相当の資源を投下しているのに比し、日本側は研修材料は既存の協力の蓄積を前提として得られるという考えであるため、今までの我が国による協力それ自体は、体系化、教訓を引き出すことの出来る貴重な材料であるにも拘わらず、既に派遣済みの専門家等の余力を期待しての教材作成では、まとまった期間についての教材を作成するには一定の限界があると思われる）。

(3) UNCRD/UNDP 側は、今後さらに第三国研修のフォローとしての「国内研修」を充実させたいとの考えを有しており、来年度 JICA 側に対して更なる支援の拡大を希望している（今回も約 2 万米ドル程度の追加支援検討の要請があったが、研修経費の上限を理由に困難と回答した）。来年度の協力規模検討に当たり改めて検討する必要がある。

(4) 将来の可能性として、現在我が国で検討中の（JKUAT を利用した）「地域拠点構想」の下で、今回と同種の研修を実施することが考えられるが、現在の JKUAT の活動内容が実践的技術の移転に重点を置いているのに対し、地域開発分野では今後ますます「行政の地方分権化」という制度的側面が重視される傾向にある（そしてこれは JKUAT 側活動内容とさらに乖離する）ので、研修を実施するとしても、実施母体の能力と限界を十分に踏まえた研修テーマを改めて設定することが必要であろう。

(5) UNCRD 側の研修準備システムはかなり合理的であり、JICA も今後の参考にしようと感じた。第三国研修相手国に UNCRD 的準備システムの導入をアドバイスするのも一手であろう。そこでは、実際にカリキュラムを編成するのは Module Coordinators といわれる学識経験者を中心とするケニア人の人材であり、UN 的な厳格なスケジュールを守って、予定通りに準備が進む。（内容の緻密さは検討の余地があるかも知れないが。） 全体的な整合性やバランスを確保しながらの意思決定は、これら実働隊である Module Coordinators を中核メンバーとして構成される Coordinator Committee が行い、Steering Committee と UNCRD はそれを受け入れる。JICA では、基本的に相手国政府に準備を委ね、現地の JICA 事務所の支援を得つつ、事前調査団が相手国との協議を通して進捗をチェック・促進するのが通例で、システム的な対応の点で一步譲るように思われる。

(6) 前記したが、TICAD 2 に我が国が如何に取り組もうとしているかは、アフリカではかなり強い関心を持って見守られていると感じた。本第三国研修は、協力の枠組みの点では、TICA

D2とは別ものであるが、結果的にはあるいは実質的には、「人造り拠点」や「地域協力の拡大」と結びつくことになる。今回の第三国研修におけるジョモ・ケニヤッタ農工大学の役割は小さいが、過去の長きにわたって行われてきた同大学への多大な協力の成果を十二分に発揮させる意味でも、TICAD2での同大学の将来の位置付けをこの第三国研修（本年度及び来年度）において布石するという意識があっても良いのではないかと感じた。

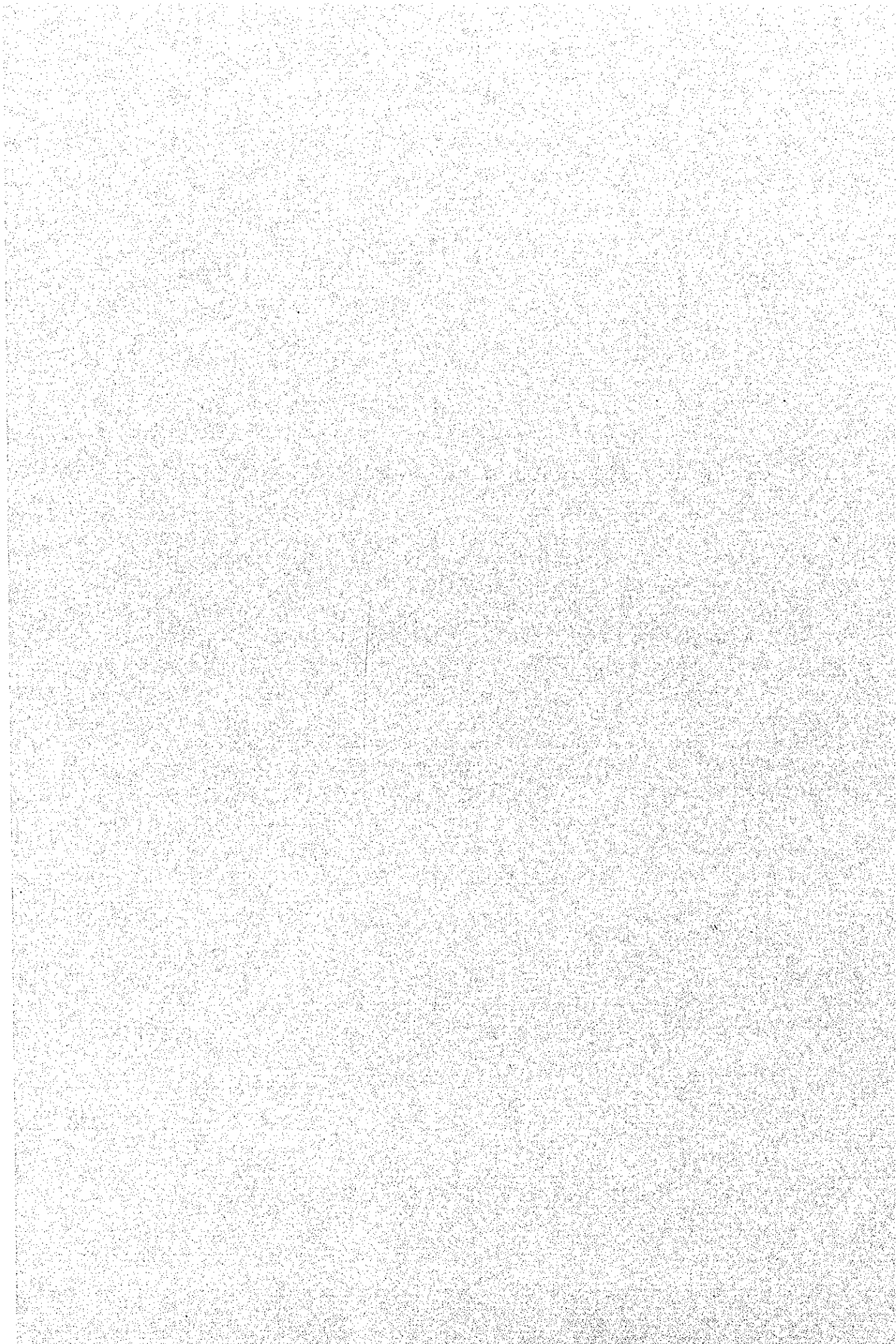
(7) 本研修の実施会場（ケニア商業銀行の研修施設）を下見したが、その設備は充実していると感じた。研修室は普通であるが、中心街からある程度離れた土地で、6週間というかなりの期間にわたって研修を受けるという参加者の精神・厚生面への配慮が充実している。特に、スポーツ施設として、プール、バスケットボール場、テニス・コート、その他を擁している点は特筆ものである。我が国の土地事情の下では望むべくもない施設・設備であるが、研修のありかたへの参考になる。

(8) JKUATは、本研修の実施会場を提供することへの関心を見せていた。ただし、前記したケニア商業銀行の研修施設に比肩しうる施設の提供は無理と私には感じられた。また、学生が休暇に入っている期間に研修を実施せざるを得ないため、実施時期の面でも本年はかみ合わなかったであろう。来年度の検討事項にはなりえるとしても、中心地からの遠さ、施設・設備面等の点で、高い評価は得られないと思われた。

(9) 今回の事前調査で初めてJKUAT側に要請の経緯等を説明した上で、実施機関になることを承認してもらうという、かなり変則的な第三国研修のアレンジであった。JKUATにとっては、本研修の実施機関になることで得られるメリット（将来における日本側からの協力の拡大など）が現時点では明確でないが、とりあえず承認がえられたことに安堵した。こうした関わりではあるが、研修実施を契機に将来の展開（望むらくはTICAD2の枠内での協力の展開）が開けることを望みたい。

(10) UNCRD及び実働部隊である Coordinators は、研修の基本スタンスとして、「参加型」研修であることを強調していた。我が国の講師は時として一方的講義を行い、参加者（研修員）との対話や参加者との共同作業の実施に欠けることもある。内容も、日本の状況・やり方等の紹介に終わり、参加者から自国との接点の発見に困難を感じるとのコメントを聞くこともある。政治・経済・社会のシステムも徐々に住民・コミュニティ・地域の役割を増しつつある今日の状況に鑑みて、日本のリソース・パーソン等も出来るだけ「参加型」手法を盛り込んだ展開に心がけられることを期待したい。

附 属 資 料



別添1 協議議事録 (R/D案)

RECORD OF DISCUSSIONS

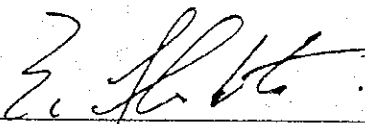
BETWEEN


JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY IN KENYA,
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA
AND
UNITED NATIONS CENTRE FOR REGIONAL DEVELOPMENT AFRICA OFFICE
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME


The Japanese Preliminary Survey Team, organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Yoichi SUZUKI, visited the Republic of Kenya from 5th July to 13th July 1999, had a series of discussions with the Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology (hereinafter referred to as "JKUAT") and the United Nations Centre for Regional Development, Africa Office (hereinafter referred to as "UNCRD") as joint implementing agencies, with respect to the framework of a training course in the field of local and regional development planning and management, to be implemented under JICA's Third Country Training Programme and UNDP's South-South Cooperation Programme, and to the necessary measures to be taken by both Governments and relevant parental organizations to ensure the successful implementation of the course.

Based on the above discussions, JICA Kenya Office, JKUAT and UNCRD agreed to recommend to their respective Governments and relevant parental organizations the matters referred to in the documents attached hereto.


Nairobi, 23 September, 1999

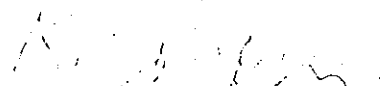

Eiji HASHIMOTO
Resident Representative
Japan International
Cooperation Agency
Kenya Office


Prof. Ratemo W. MICHIEKA,
Ph.D., EBS
Vice Chancellor
Jomo Kenyatta University of
Agriculture and Technology


Asifaw KUMSSA, Ph.D.
Coordinator,
United Nations
Centre for Regional
Development,
Africa Office

witnessed by:


W. KIMANI
Permanent Secretary
Ministry of Education and
Human Resources Development


Frederick LYONS
Resident Representative
United Nations Development
Programme
Kenya Office

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan, the Government of the Republic of Kenya (hereinafter referred to as "the Kenyan Government"), and United Nations Centre for Regional Development, Africa Office (hereinafter referred to as "UNCRD") will cooperate with one another in organizing a training course in the field of local and regional development planning and management (hereinafter referred to as "the Course") to be implemented under JICA's Third Country Training Programme and UNDP's South-South Cooperation Programme.

The Course will be held once a year starting from Japanese Fiscal Year (hereinafter referred to as "JFY") 1999 to JFY2000, subject to annual consultations among parties hereby involved.

The Course will be conducted in accordance with the following;

1. TITLE

The Course will be titled "Africa Training Course on Local and Regional Development Planning and Management".

2. PURPOSE

The purpose of the Course is to strengthen the institutional capacity of African countries for local and regional development planning and management by training planners working with governments and other relevant organizations in appropriate skills and effective approaches for local and regional development planning and management.

3. OUTPUTS

- 3-1 At the end of the Course, the participants are expected to have gained requisite knowledge and skills in formulating and implementing effective local and regional development policies and plans.
- 3-2 A forum for African planners to exchange views on inter-country experience is created and network building is promoted.
- 3-3 African planners are exposed to the experiences of Asian and other regions' development strategies and efforts from where they can draw lessons.
- 3-4 Suitable case materials and training texts are produced.

4. DURATION

The duration of the Course will be approximately six (6) weeks and the first Course will be held from 6th October to 17th November, 1999.

5. CURRICULUM

Tentative curriculum of the first Course is attached as ANNEX I.

6. INVITED COUNTRIES

The Governments of Sub-Saharan African countries will be invited to nominate applicant(s) for the Course.

7. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries shall be about thirty (30) in total.

8. QUALIFICATIONS OF APPLICANTS

Applicants for the Course are:

8-1 to be nominated by their respective Government institutions and other organizations in accordance with the procedures stipulated in 10-1 below;

8-2 to be mid-career planners, officials and professional staff, mainly from the following institutions:

- i) Government ministries and local authorities responsible for local and regional development planning and management;
- ii) University departments and other institutions which are engaged in research and training for local and regional development planning and management; and
- iii) Non-Governmental Organizations (NGOs) which play an important role in the field.

8-3 to be university graduates or have equivalent academic background;

8-4 to have practical experience of more than five (5) years, in principle, in the field of local and regional development planning and management;

8-5 to have a good command of spoken and written English;

8-6 to be between thirty (30) and forty-five (45) years of age; and

8-7 to be in good health in order to complete the Course.

9. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The Course will be conducted at an appropriate venue to be arranged by UNCRD.

10. APPLICATION PROCEDURES

10-1 Applicants nominated by respective Government institutions and other organizations shall fill out the UN Fellowship Nomination Form, which is obtainable from UNDP country offices and forward them to UNCRD through UNDP country offices or through the diplomatic channels not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.

10-2 UNCRD in collaboration with the Government of the Republic of Kenya will inform the applicants from respective Government institutions and other organizations through UNDP country offices or through diplomatic channels, whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Course not later than thirty (30) days before the commencement of the Course.

11. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA, UNCRD, UNDP AND THE GOVERNMENT OF JAPAN

In organizing and implementing the Course, parties concerned will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country. The schedule of the first Course implementation is attached as ANNEX II.

11-1 The Government of the the Republic of Kenya

11-1-1 Ministry of Education and Human Resources Development shall:

- (1) forward, in collaboration with UNCRD, the General Information brochures (G.I.s), or "Course Announcement", to the Governments of invited countries through UNDP country offices or through diplomatic channels;
- (2) receive application forms submitted through diplomatic channels and forward them to UNCRD; and
- (3) notify, in collaboration with UNCRD, the results of the selection of participants to the respective Governments through UNDP country offices or through diplomatic channels.

11-1-2 JKUAT shall:

- (1) participate as a member of the steering committee and the coordinators committee of the Course;
- (2) in collaboration with UNCRD, formulate and make improvements to the curriculum based on ANNEX I;
- (3) assign required number of resource persons and lecturers from JKUAT and other resource persons who will participate in the Course;
- (4) select participants, in collaboration with UNCRD and other members of the steering committee, and inform the Ministry of Education and Human Resources Development and the JICA Kenya Office of the result of the selection;
- (5) submit, in collaboration with UNCRD, a course report to the JICA Kenya Office

within thirty (30) days after the termination of the Course;

- (6) in collaboration with UNCRD, coordinate any matters related to the Course implementation in consultation with the JICA Kenya Office; and
- (7) take budgetary measures to bear the required portion of the expenses for the Course. The tentative estimate of expenses to be borne by the Government of Republic of Kenya for JFY 1999 is attached as Annex III.

11-2 UNCRD shall:

- (1) formulate, in collaboration with JKUAT, the curriculum based on ANNEX I;
- (2) draft and print G.I.s;
- (3) forward, in collaboration with the Ministry of Education and Human Resources Development, G.I.s to the Governments of invited countries through UNDP country offices or through diplomatic channels;
- (4) assign required number of staff as lecturers/instructors and course moderators for the Course;
- (5) arrange training facilities and equipment for the Course;
- (6) arrange accommodation for participants;
- (7) arrange necessary transportation tickets for participants and to meet and see them off at the airport;
- (8) arrange and conduct field visits as part of the Course;
- (9) select applicants, in collaboration with JKUAT, and inform the Ministry of Education and Human Resources Development and the JICA Kenya Office of the result of the selection, and notify the same to the respective Governments through UNDP country offices or through diplomatic channels;
- (10) issue certificates in consultation with the JICA Kenya Office to the participants who have successfully completed the Course;
- (11) submit a course report, in collaboration with JKUAT, to the JICA Kenya Office within thirty (30) days after the termination of the Course;
- (12) submit an official breakdown report of expenditure for the verification thereof within thirty (30) days after the termination of the Course;
- (13) coordinate any matters related to the Course implementation in consultation with JKUAT and JICA Kenya Office; and
- (14) take budgetary measures to bear an agreed share of the expenses for the Course. The tentative estimate of expenses to be borne by UNCRD for JFY 1999 is attached as Annex III.

11-3 UNDP shall:

- (1) provide UNCRD through UN DESA (Department of Economic and Social Affairs) with agreed shared amount of the resources for the Course, subject to further

discussions based on ANNEX III;

- (2) monitor and evaluate the Course, and advise UNCRD for improvements when needed;
- (3) support UNCRD for logistic arrangements for distribution and collection of application forms and travel arrangements of the participants and resource persons; and
- (4) support UNCRD through administering and disbursement of the training funds.

11-4 The Government of Japan shall:

- (1) dispatch Japanese short-term expert(s), in accordance with the normal procedures of its technical cooperation scheme, who will deliver some of the lectures. This dispatch of expert(s) is carried out by the submission of a request form from the Government of the Republic of Kenya annually; and
- (2) bear an agreed share of the expenses for the Course through JICA. The funds to cover these expenses shall be administrated by JICA Kenya Office. The tentative estimate of expenses to be borne by the Government of Japan for the first Course is attached as ANNEX III.

12. OTHERS

This attached document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions.

Annex I : Tentative curriculum of the Course for JFY 1999

Annex II : Schedule of Course Implementation for JFY 1999

Annex III : Tentative Estimated Expenses for JFY 1999 to be borne by the Government of Japan.

Sh. Peter Afari

TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE FOR JAPANESE FISCAL YEAR (JFY) 1999

[Handwritten signature]
[Handwritten signature]

TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE FOR JAPANESE FISCAL YEAR (JFY) 1999

	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat	Sun
1st Week	Oct. 4	5	6	7	8	9	10
Module 1 Concepts and issues	The spatial context of regional development	Arrival of participants	Opening	Globalization and structural adjustment Public policy, governance and development	Population and development Gender and development	Synthesis workshop	Free
			Guidance Concepts and issues of dev. (13:00-16:30 hrs.)	Culture and development Workshop	Science, technology and development Workshop		
2nd Week	11	12	13	14	15	16	17
Module 2 Regional Framework and Development	Concept of region and approaches to regional dev. Regions and changing process of production The spatial context of regional development Workshop	Socio-cultural milieu and regional development Rural-urban dimensions of regional development Sustainability of human and natural ecosystem Workshop	Building framework for integrating regional dev. Analysis of intra- and inter-regional dev. context Participatory planning in regional development Workshop	Exchange of Africa/Asia Experience: Focus on Regional Development Workshop	GIS/remote sensing applications in local level Application of GIS/remote sensing to regional dev. Panel: Emerging issues in regional dev. Workshop	Synthesis workshop	Free
3rd Week	18	19	20	21	22	23	24
Module 3 Sectoral issues and planning	Regional dev. and env. Management Physical Infrastructure and Development Agriculture and development Workshop	Education and development Health and development Role of mass media in local and regional development Workshop	Exchange of Africa/Asia experience: Focus on urban and rural development	Regional Development Workshop	Sectoral planning Panel discussion (Theme: Sectoral strategies) Workshop	Synthesis workshop	Travel to Field Sites

NB. Japanese participation is expected in shaded sessions.

4th week	25	26	27	28	29	30	31
Module 4 Field study	Field study	Field study	Field study	Field study	Return from Field	Synthesis workshop	Free
					Finalization of Reports	Free	
5th week Module 5 Analysis of Micro-base	1	2	3	4	5	6	7
	Local social development: concepts and issues Decentral. of dev.; admin. capability for local dev. Self-governance and social capability for local dev. Workshop	Role and functions of community in local level dev. Cooperative approaches to dev. cases from Africa Development organization and implications for local level dev. Workshop	Introduction to project cycle and other conceptual issues Feasibility study Feasibility study: case study Workshop	Project formulation Project design Case study in problems of formulation and design Workshop	Project planning Project implementation management Case study on project planning and implementation man. Workshop	Synthesis workshop (Module 5) Free	Free
6th week Module 7 Project Planning and Management cont	8	9	10	11	12	13	14
	Cost-benefit analysis Cost-benefit analysis with case studies Monitoring and evaluation Workshop	Panel discussion Workshop Synthesis of workshop	Gaming & Simulation	Gaming & Simulation	Gaming & Simulation	Gaming & Simulation	Free
7th week Module 9 Re-entry Plan	15	16	17	18			
	Preparation of re-entry plan Preparation of re-entry plan	Preparation of re-entry plan Presentation & discussion of re-entry plans	Course evaluation Closing Free	Departure of participants			

Daily time schedule:

1st session: 8:30-10:20

2nd session: 10:40-12:30

3rd session: 13:30-15:20

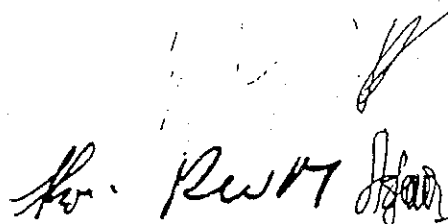
Workshop: 15:40-17:30

the RUT 2008

NB: Japanese participation is expected in shaded sessions.

SCHEDULE OF COURSE IMPLEMENTATION FOR JFY 1999

MONTH	UNDP/UNCRD and KENYAN SIDE	JAPANESE SIDE
September 1999	<ol style="list-style-type: none"> 1. Signing of Record of Discussions 2. Organization of the Steering Committee 3. Preparation of G.I. (already done) 4. Distribution of G.I. and Application Forms (already done) 4. Submission of Bill of Estimate 5. Submission of Form A-1 for a Japanese Expert to be dispatched during the Course 6. Receipt of Application Forms 7. Selection of Participants and Notification of the Result 8. Receipt of Country Reports and their Printing 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Approval of Draft Record of Discussions 2. Signing of Record of Discussions 3. Remittance of Expenses through JICA Kenya Office 4. Submission of Form B-1 (C.V.) for the Expert
October/ November 1999	<ol style="list-style-type: none"> 1. Implementation of the Course 2. Submission of the List of Participants to JICA Kenya Office 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Dispatch of the Expert
December 1999	<ol style="list-style-type: none"> 1. Submission of Official Breakdown Report of Expenditure 2. Submission of Course Report 	



Budget and Work Plan for the Second Year

No.	UNCRD	JICA	JKUAT	Total
I	Fellowship for 32 participants (Oct.-Nov., 1999)	52,795		52,795
1.1	Air Fare			
1.1.1	Air Fare (for participants funded by JICA)	\$ 2,000		\$ 2,000
1.1.2	Air Fare (for participants funded by UNCRD from Liberia and the Sudan)	\$ 25,000		\$ 25,000
1.2	Accommodation			
1.2	US\$ 40 X 32 participants X 47 days	\$ 60,160		\$ 60,160
1.3	Stipend			
1.3.1	US\$ 17 X 25 participants X 47 days	\$ 5,423		\$ 5,423
1.3.2	US\$ 17 X 2 participants X 47 days	\$ 1,598		\$ 1,598
1.3.3	US\$ 17 X 5 participants X 45 days	\$ 3,825		\$ 3,825
1.4	Travel time allowance			
1.4.1	US\$ 56.4 X 2 days X 25 participants	\$ 2,820		\$ 2,820
1.4.2	US\$ 56.4 X 2 days X 2 participants	\$ 226		\$ 226
1.5	Transportation (JKIA-Nairobi)			
1.5.1	US\$ 50 X 25 pers X 2 times	\$ 200		\$ 200
1.5.2	US\$ 50 X 2 pers X 2 times	\$ 200		\$ 200
1.6	Medical Insurance			
1.6.1	US\$ 100 X 25 pers	\$ 2,500		\$ 2,500
1.6.2	US\$ 100 X 2 pers	\$ 200		\$ 200
II	Preparation of training materials for 7 modules (Jul.-Nov., 1999) (Kenya)			
2.1	Preparation of training materials for 7 modules (Jul.-Nov., 1999)	\$ 10,500		\$ 10,500
III	Module Coordinators' fee (Nov., 1999) (Kenya)			
3.1	Module Coordinators' fee	\$ 14,000		\$ 14,000
IV	Lectures (Oct.-Nov., 1999) (Kenya except 4.4)			
4.1	50 session lecturers	\$ 7,500		\$ 7,500
4.2	10 panelists	\$ 800		\$ 800
4.3	30 workshop assistants	\$ 1,950		\$ 1,950
4.4	14 international lecturers	\$ 2,100		\$ 2,100
4.5	10 field assistants	\$ 1,200		\$ 1,200
4.6	Lecturer outside JKUAT	\$ 900		\$ 900
4.7	Lecturer from JKUAT	\$ 900		\$ 900
V	Travel costs of international lecturers (Oct.-Nov., 1999) (international lecturers only, non Kenya)	\$ 40,796		\$ 40,796
5.1	6 lecturers from Asia	\$ 21,768		\$ 21,768
5.1.1	Air Fare	\$ 15,000		\$ 15,000
5.1.2	Accommodation and others	\$ 6,768		\$ 6,768
5.2	6 lecturers from Africa	\$ 15,024		\$ 15,024
5.2.1	Air Fare	\$ 6,000		\$ 6,000
5.2.2	Accommodation and others	\$ 9,024		\$ 9,024
5.3	1 lecturer from UNCRD Nagoya	\$ 4,004		\$ 4,004
5.3.1	Air Fare	\$ 2,500		\$ 2,500
5.3.2	Accommodation and others	\$ 1,504		\$ 1,504

for Revit

VI	(2 Kenyans and 1 Ethiopian living in Kenya)	\$	1,917	\$	1,917	
6.1	DSA	US\$ 188 X 3 lecturers X 3 days	\$	1,692	\$	1,692
6.2	Local transportation	US\$ 75 X 3 lecturers	\$	225	\$	225
VII	Training Costs (June-Nov, 1999)		\$	40,384	\$	40,384
7.1	Printing		\$	4,500	\$	4,500
7.1.1	Course announcement		\$	500	\$	500
7.1.2	Course prospectus		\$	1,000	\$	1,000
7.1.3	Training materials		\$	3,000	\$	3,000
7.1.4	JICA Materials/Textbooks	\$40 X 50 sets X 5 lecturers	\$	10,000	\$	10,000
7.2	Communications, stationery and other supplies		\$	7,000	\$	7,000
7.3	Rent and hire		\$	21,684	\$	21,684
7.3.1	4 computers and 2 printers for 4 months		\$	10,500	\$	10,500
7.3.2	15 computers and 10 printers for 7 days		\$	2,776	\$	2,776
7.3.3	1 photocopier for 4 months		\$	1,000	\$	1,000
7.3.4	2 vehicles for 2 months		\$	5,908	\$	5,908
7.3.5	Vehicle Hire during Field Study	\$400 X 8 vehicle X 5 days	\$	16,000	\$	16,000
7.3.6	Photographer		\$	1,500	\$	1,500
7.4	Employment of 2 temporary secretaries for 120 days	US\$ 30 X 2 secretaries X 120 days	\$	7,200	\$	7,200
VIII	Preparatory meetings and Preparation for the field visits (May-Sep, 1999) (Kenyans)		\$	5,602	\$	5,602
8.1	10 module coordinators' meetings	US\$ 30 X 6 coordinators X 8 meetings	\$	2,400	\$	2,400
8.2	Preparation of the field visits		\$	3,202	\$	3,202
8.2.1	Local DSA for field trip coordinators and assistants (Kenyans)		\$	2,632	\$	2,632
8.2.2	Field expenses	US\$ 285 X 2 sites	\$	570	\$	570
IX	Preparation of case materials jointly by African and Asian experts (Jan-Jun, 2000)		\$	17,000	\$	17,000
9.1	3 case studies from Africa (1 Kenyan, 2 from other African countries)	US\$ 2,000 X 3 countries	\$	6,000	\$	6,000
9.2	3 case studies from Asia	US\$ 2,000 X 3 countries	\$	6,000	\$	6,000
9.3	Editing of the case studies as textbooks (Kenyan)		\$	2,000	\$	2,000
9.4	Publication of the case studies as textbooks		\$	3,000	\$	3,000
X	Africa-Asia exchange programme (Jan-Jun, 2000)		\$	19,320	\$	19,320
10.1	A study tour of 2 African researchers to Asia		\$	9,800	\$	9,800
10.1.1	Air Fare	US\$ 2,500 X 2 participants	\$	5,000	\$	5,000
10.1.2	DSA	US\$ 200 X 7 days X 2 participants	\$	2,800	\$	2,800
10.1.3	Field expenses	US\$ 1,000 X 2 participants	\$	2,000	\$	2,000
10.2	A study tour of 2 Asian researchers to Africa		\$	9,520	\$	9,520
10.2.1	Air Fare	US\$ 2,500 X 2 participants	\$	5,000	\$	5,000
10.2.2	DSA	US\$ 180 X 7 days X 2 participants	\$	2,520	\$	2,520
10.2.3	Field expenses	US\$ 1,000 X 2 participants	\$	2,000	\$	2,000
XI	In-Country Training		\$	45,500	\$	45,500
11.1	In-country training in Ethiopia		\$	17,500	\$	17,500
11.1.1	UNCRD staff		\$	-	\$	-
11.1.1.1	Air Fare	US\$ 1,000 X 2 people	\$	2,000	\$	2,000
11.1.1.2	DSA	US\$ 100 X 2 people X 15 days	\$	3,000	\$	3,000

for Revit

11.1.2	Consultants (2 Kenyans and 1 from other African countries)																			
11.1.2.1	Air Fare				US\$ 1,000 X 3 people					3,000										\$ 3,000
11.1.2.2	DSA				US\$ 100 X 3 people X 15 days					4,500										\$ 4,500
11.1.3	Field expenses									2,000										\$ 2,000
11.1.4	Consultants fee				US\$ 1,000 X 3 people					3,000										\$ 3,000
11.2	In-country training in Namibia									15,500										\$ 15,500
11.2.1	UNCRD staff																			\$ -
11.2.1.1	Air Fare				US\$ 1,000 X 3 people					3,000										\$ 3,000
11.2.1.2	DSA				US\$ 100 X 3 people X 15 days					4,500										\$ 4,500
11.2.2	Consultants (Kenyans)																			\$ -
11.2.2.1	Air Fare				US\$ 1,000 X 2 people					2,000										\$ 2,000
11.2.2.2	DSA				US\$ 100 X 2 people X 15 days					3,000										\$ 3,000
11.2.3	Field expenses									1,000										\$ 1,000
11.2.4	Consultants fee				US\$ 1,000 X 2 people					2,000										\$ 2,000
11.3	In-country training in Tanzania									8,500										\$ 8,500
11.3.1	UNCRD staff																			\$ -
11.3.1.1	Air Fare				US\$ 500 X 2 people					1,000										\$ 1,000
11.3.1.2	DSA				US\$ 100 X 2 people X 10 days					2,000										\$ 2,000
11.3.2	Consultants (Kenyan)																			\$ -
11.3.2.1	Air Fare				US\$ 500 X 1 person					500										\$ 500
11.3.2.2	DSA				US\$ 100 X 1 person X 10 days					1,000										\$ 1,000
11.3.3	Field expenses									2,000										\$ 2,000
11.3.4	Consultants fee																			\$ -
11.3.4.1	Consultants fee (Kenyan)									1,000										\$ 1,000
11.3.4.2	Local consultants (Tanzanian)									4,000										\$ 4,000
11.4	In-country training in Kenya									4,000										\$ 4,000
11.4.1	Local consultants (Kenyan)									3,000										\$ 3,000
11.4.2	Field expenses									1,000										\$ 1,000
XII	Follow up mission (Dec. 1999 - Jan. 2000)									8,131										\$ 8,131
12.1	Follow up mission									8,131										\$ 8,131
XIII	ATC Annual (July - Dec. 1999) (Kenyans)									3,000										\$ 3,000
13.1	Editing of the News letter				US\$ 250 X 2 times					500										\$ 500
13.2	Publication of the News letter				US\$ 750 X 2 times					1,500										\$ 1,500
13.3	Meeting of the Alumni association (Kenyans)				US\$ 50 X 3 persons X 4 times					600										\$ 600
13.4	Mailing of the News letter and other expense									400										\$ 400
XIV	Preparation and printing of completion reports (June 2000)									3,000										\$ 3,000
14.1	Mid-year report									3,000										\$ 3,000
14.2	JICA				\$30 X 10 sets					300										\$ 300
XV	Sub-Total																			\$ -
XVI	Administrative and Operational Cost																			\$ -
16.1	Administrative and operational cost of DSA, New York				US\$ 290,909					290,909										\$ 290,909
	Administrative and operational cost of DSA, New York				US\$ 29,091					29,091										\$ 29,091
	Grand Total				US\$ 290,909					320,000										\$ 320,000
					US\$ 84,219					84,219										\$ 84,219
					US\$ 900					900										\$ 900
					US\$ 376,028					376,028										\$ 376,028
					US\$ 29,091					29,091										\$ 29,091
					US\$ 29,091					29,091										\$ 29,091
					US\$ 405,119					405,119										\$ 405,119

Shi. Ravi [Signature]

TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE FOR JAPANESE FISCAL YEAR (JFY) 1999

ANNEX 1

	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat	Sun
1st Week	Oct. 4	5	6	7	8	9	10
Module 1 Concepts and issues	The spatial context of regional development	Arrival of participants	Oeening	Globalization and structural adjustment Public policy, governance and development	Population and development	Synthesis workshop	Free
			Guidance Concepts and issues of dev. (15.00-16.30 hrs.)	Culture and development Workshop	Gender and development Science, technology and development Workshop		
2nd Week	11	12	13	14	15	16	17
Module 2 Regional Framework and Development	Concept of region and approaches to regional dev. Regions and changing process of production The spatial context of regional development Workshop	Socio-cultural milieu and regional development Rural-urban dimensions of regional development Sustainability of human and natural ecosystem Workshop	Building framework for integrating regional dev. Analysis of intra and inter-regional dev. context Participatory planning in regional development Workshop	Exchange of Africa/Asia Experiences: Focus on Regional Development Workshop	GIS/remote sensing, applications in local/regional Application of GIS/remote sensing to regional dev. Panel: Emerging issues in regional dev. Workshop	Synthesis workshop Free	Free
		Workshop	Workshop	Workshop	Free		
		Workshop	Workshop	Workshop	Free		
3rd Week	18	19	20	21	22	23	24
Module 3 Sectoral issues and planning	Regional dev. and envirc. Management Physical Infrastructure and Development Agriculture and development Workshop	Education and development Health and development Role of mass media in local and regional development Workshop	Exchange of Africa/Asia Experiences Focus on urban and rural development Workshop	Financial markets and development Industrial transformation in Africa Small-scale enterprise and development Workshop	Social development and welfare Sectoral planning Panel discussion: Theme: Sectoral strategies Workshop	Synthesis workshop Free	Travel to Field Sites
		Workshop	Workshop	Workshop	Free		
		Workshop	Workshop	Workshop	Free		

NB. Japanese participation is expected in shaded sessions.

TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE FOR JAPANESE FISCAL YEAR (JFY) 1999

ANNEX 1

	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat	Sun
1st Week	Oct. 4	5	6	7	8	9	10
Module 1 Concepts and issues	The spatial context of regional development	Arrival of participants	Opening	Globalization and structural adjustment Public policy, governance and development	Population and development	Synthesis workshop	
			Guidance Concepts and issues of dev. (15.00-16.30 hrs.)	Culture and development	Gender and development Science, technology and development		
2nd Week	11	12	13	14	15	16	17
Module 2 Regional Framework and Development	Concept of region and approaches to regional dev. Regions and changing process of production development	Socio-cultural milieu and regional development	Building framework for integrating regional dev.	Exchange of Africa/Asia Experience: Focus on Regional Development	GIS/remote sensing; applications in local & regional Application of GIS/remote sensing to regional dev. Panel: Emerging issues in regional dev.	Synthesis workshop	
		Rural-urban dimensions of regional development	Analysis of intra- and inter-regional dev. context				
		Sustainability of human and natural ecosystems	Participatory planning in regional development	Workshop	Free		
3rd Week	18	19	20	21	22	23	24
Module 3 Sectoral issues and planning	Regional dev. and enviro. Management Physical Infrastructure and Development Agriculture and development	Education and development	Exchange of Africa/Asia Experience Focus on urban and rural development	Financial markets and development	Social development and welfare	Synthesis workshop	Travel to Field Sites
		Health and development		Industrial transformation in Africa	Sectoral planning		
		Role of mass media in local and regional development	Workshop	Small-scale enterprise and development	Workshop	Panel discussion (Theme: Social strategies)	Free

NB. Japanese participation is expected in shaded sessions.

JICA